

公民連携手法研究会報告書

平成 28 年 1 月

内閣府経済社会総合研究所

本報告書は、平成 26 年度に内閣府経済社会総合研究所地域ユニットに設けられた「公民連携手法研究会」の内容をまとめたものである¹。

目 次

調査概要	1
はじめに	3
第 1 章 公共サービスに民間事業者等の創意と工夫を反映するための方法論	4
1 民間提案	
1.1 目的	
1.2 背景	
1.2.1 公共契約	
1.2.2 民間提案のための法令の整備	
1.2.3 裁量判断により制定された独自の民間提案制度	
1.3 現状の弊害	
1.4 民間事業者へのヒアリング結果	
1.5 地方自治体の取り組み	
1.6 地方自治体の民間提案の制度確立と組織論	
第 2 章 民間提案実現に向けた提言	12
1 公的不動産の民間活用における民間提案制度について	
1.1 公的不動産の民間活用事例	
1.1.1 「旧福井中学校跡地活用事業」の概要	
1.1.2 当事業の目的と効果	
1.1.3 公的不動産を民間が活用する際のポイント	
1.2 民間提案制度について	
1.2.1 民間提案制度の現状と課題	
1.2.2 公共側から民間に提案を求めている事例	
1.2.3 民間提案制度をより有効に活用するために	
2 民間提案制度：自治体は何を考えるべきか、何をすべきか	
2.1 考慮すべき基本的な枠組み	
2.1.1 自治体固有の制度的枠組みの必要性	
2.1.2 受け入れ体制の構築と提案の評価・採択判断基準の制定	
2.1.3 提案の熟度に応じた民間提案の検討・評価体制の構築	

¹ 執筆内容は平成 27 年 3 月現在による

- 2.1.4 財政負担の無い提案はハードルを下げる
- 2.1.5 発案・提案を促す効果的・合理的なインセンティブ制度の導入
- 2.2 制度を活性化する補完的な枠組み
- 2.3 小規模自治体にとっての考慮事項
- 3 面的な評価（資産価値向上）視点を新たに取り入れる
 - 3.1 公から共へ
 - 3.2 大都市と地方都市の公共事業の方向
 - 3.3 米国の中心市街地・商店街の活性化施策
 - 3.3.1 BID(Business Improvement District)
 - 3.3.2 メインストリートプログラム (MSP)
 - 3.3.2.1 メインストリートプログラム (MSP) の概要
 - 3.3.2.2 メインストリートプログラムの誕生と背景
 - 3.3.2.3 MSP のダウンタウン再生の効果
 - 3.3.2.4 一般社団法人日本メインストリートセンター (MSCJ)
 - 3.4 面的（資産価値向上）評価について
 - 3.4.1 商店街の不動産価値の喪失
 - 3.4.2 未利用資産の活用
 - 3.4.3 公民協働で資産価値を守る
- 4 まとめ
 - 4.1 多様なアプローチ確保と自治体の自覚
 - 4.2 民間へのインセンティブ付与
 - 4.3 運営の視点から見た施設管理へ
 - 4.4 情報の集約化とビッグデータの活用
 - 4.5 人材育成

(参考) 新しい公民連携手法-----29

- 1 東北・夢の桜街道運動（金融機関主体の官民連携・協働推進のプロジェクト）
- 2 福井県が実施する行政営業